

四 半 期 報 告 書

(第219期第3四半期)

自 平成30年10月1日
至 平成30年12月31日

東 京 瓦 斯 株 式 會 社

E O 4 5 1 4

注意

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成31年2月8日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものである。
- 2 併せて本書の末尾に、独立監査人の四半期レビュー報告書を綴じ込んである。

目 次

	頁
第219期 第3四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	
第1 【企業の概況】	
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	
1 【株式等の状況】	
(1) 【株式の総数等】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(5) 【大株主の状況】	7
(6) 【議決権の状況】	8
2 【役員等の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	12
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21
独立監査人の四半期レビュー報告書	

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月8日
【四半期会計期間】	第219期第3四半期（自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日）
【会社名】	東京瓦斯株式会社
【英訳名】	TOKYO GAS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内田 高史
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目5番20号
【電話番号】	03-5400-7736（直通）
【事務連絡者氏名】	経理部連結決算グループマネージャー 足立 正美
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目5番20号
【電話番号】	03-5400-7736（直通）
【事務連絡者氏名】	経理部連結決算グループマネージャー 足立 正美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第218期 第3四半期 連結累計期間	第219期 第3四半期 連結累計期間	第218期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (百万円)	1,221,491	1,326,626	1,777,344
経常利益 (百万円)	65,329	26,217	111,546
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	48,360	34,646	74,987
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	46,910	27,837	67,198
純資産額 (百万円)	1,128,791	1,130,671	1,148,433
総資産額 (百万円)	2,269,388	2,429,882	2,334,316
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	105.83	76.83	164.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.2	46.0	48.7

回次	第218期 第3四半期 連結会計期間	第219期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	35.91	17.17

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）は含まれていない。

以降においても、売上高の金額には消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行った。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益」を算定している。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

その結果、総資産額について前第3四半期連結累計期間は436百万円減少し、前連結会計年度は405百万円減少した。また、自己資本比率の数値について前第3四半期連結累計期間は0.1ポイント増加し、前連結会計年度は影響ない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社（当社、子会社83社、関連会社73社、計157社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更している。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の「（注）報告セグメントの変更等に関する事項」を参照。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調が続いている。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。また、平成28年4月の電力小売全面自由化に続き、平成29年4月にはガス小売全面自由化が始まり、当社グループを取り巻く経営環境は大きく変化している。

このような経済情勢や環境変化の下、都市ガスの販売については、高気温影響により家庭用需要が減少したこと等から、都市ガス販売量は前年同期比2.7%減の10,637百万m³となった。都市ガス販売量は減少したものの、原油価格上昇影響等に伴う原料費調整による売上単価増等があったことにより、ガス売上高は前年同期に比べ55,331百万円増加し、947,697百万円となった。このガス売上高の増加に加え、小売の電力販売量増等による電力売上高の増加を受け、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期に比べ105,135百万円増加し、1,326,626百万円となった（前年同期比8.6%増）。

一方、経営効率化の一層の推進を図り、費用の抑制に最大限の努力を重ねてきたものの、原油価格上昇影響等によりガス原材料費が増加したこと、並びに電力販売量増に伴う電力営業費増等により、営業費用は前年同期に比べ145,419百万円増加し、1,298,880百万円となった（前年同期比12.6%増）。

この結果、営業利益は前年同期に比べ40,283百万円減少し、27,746百万円となり（前年同期比59.2%減）、また、経常利益も39,112百万円減少し、26,217百万円となった（前年同期比59.9%減）。これに加え、特別利益として、固定資産売却益29,193百万円、投資有価証券売却益6,262百万円、特別損失として、投資有価証券評価損6,567百万円を計上し、法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は13,714百万円減少し、34,646百万円となった（前年同期比28.4%減）。

セグメント別の業績は、次のとおりである。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同四半期との比較については、変更後の報告セグメントに基づいている。変更の詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載している。

① ガス

ガスセグメントの主要事業である都市ガス事業の販売量について、家庭用は高気温で推移したこと等により前年同期に比べ10.8%減少し、1,934百万m³となった。また、業務用は3.2%減少し1,848百万m³、工業用は前年同期並みの5,432百万m³、他事業者向け供給は前年同期並みの1,423百万m³となり、合計では2.7%減少し10,637百万m³となった。

都市ガス販売量は減少したものの、原油価格上昇影響等に伴う原料費調整による売上単価増等があったことにより、ガスセグメント全体の売上高は947,697百万円となり、前年同期に比べ55,331百万円増加した（前年同期比6.2%増）。

一方、原油価格上昇影響等でガス原材料費が増加したこと等により、営業費用は95,581百万円増加した（前年同期比11.6%増）。この結果、セグメント利益は26,219百万円と前年同期に比べ40,251百万円減少した（前年同期比60.6%減）。

② 電力

電力販売量について、小売は契約件数の増加により前年同期に比べ47.5%増加し、4,295百万kWhとなった。また、卸他は11.6%減少し6,703百万kWhとなり、合計では4.8%増加し10,998百万kWhとなった。

小売の電力販売量増等により、売上高は191,782百万円と前年同期に比べ40,901百万円増加した（前年同期比27.1%増）。営業費用は45,341百万円増加した（前年同期比31.7%増）。この結果、セグメント利益は3,624百万円と前年同期に比べ4,441百万円減少した（前年同期比55.1%減）。

③ 海外

売上高は40,260百万円と前年同期に比べ7,201百万円増加した（前年同期比21.8%増）。営業費用は630百万円増加した（前年同期比2.3%増）。持分法による投資利益は1,646百万円と前年同期に比べ720百万円増加した（前年同期比77.7%増）。この結果、セグメント利益は13,496百万円と前年同期に比べ7,291百万円増加した（前年同期比117.5%増）。

④ エネルギー関連

売上高は249,089百万円と前年同期に比べ21,338百万円増加した（前年同期比9.4%増）。営業費用は18,614百万円増加した（前年同期比8.5%増）。この結果、セグメント利益は10,427百万円と前年同期に比べ2,723百万円増加した（前年同期比35.4%増）。

⑤ 不動産

売上高は33,245百万円と前年同期に比べ1,625百万円増加した（前年同期比5.1%増）。営業費用は1,489百万円増加した（前年同期比6.0%増）。持分法による投資利益は412百万円となった。この結果、セグメント利益は7,241百万円と前年同期に比べ549百万円増加した（前年同期比8.2%増）。

⑥ その他

売上高は72,630百万円と前年同期に比べ14,640百万円増加した（前年同期比25.2%増）。営業費用は13,974百万円増加した（前年同期比25.1%増）。持分法による投資利益は1百万円と前年同期に比べ3百万円減少した（前年同期比61.4%減）。この結果、セグメント利益は3,019百万円と前年同期に比べ662百万円増加した（前年同期比28.1%増）。

なお、参考のため、セグメント別の売上高及び構成比を示す。

セグメント	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
ガス	892,366	64.0	947,697	61.8
電力	150,881	10.8	191,782	12.5
海外	33,059	2.4	40,260	2.6
エネルギー関連	227,751	16.3	249,089	16.2
不動産	31,620	2.3	33,245	2.2
その他	57,990	4.2	72,630	4.7
合計	1,393,669	100.0	1,534,706	100.0
調整額	△172,178	—	△208,079	—
連結	1,221,491	—	1,326,626	—

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、「エネルギーと未来のために 東京ガスグループがめざすこと。～チャレンジ2020ビジョン～」(以下、「チャレンジ2020ビジョン」という。)の策定を踏まえ、平成24年1月31日開催の取締役会において、以下のとおり「当社グループの経営理念および経営の支配に関する基本方針」の改定を決議した。

当社グループは、首都圏を中心に1000万件超のお客さまへ安全かつ安定的に都市ガスを供給するとともに、ガス、熱、電力など各種エネルギーやそれらの付加価値のベストミックスをお客さまへ提供し、「快適な暮らしづくり」と「環境に優しい都市づくり」に貢献するなど、極めて公益性の高い事業を展開しており、お客さま、株主の皆さまをはじめ、社会から常に信頼を得て発展し続けることを経営理念としている。

当社は、この経営理念および中長期の経営戦略に基づき、長期に安定した経営を行うとともに、お客さま、株主の皆さま、その他のステークホルダーの皆さまに対し安定的かつバランスの取れた利益の配分を行うことにより、着実な企業価値の向上を実現していくことを経営の基本方針としている。株主さまへの還元については、別に定める「剰余金の配当等の決定に関する方針」に基づいて実施していく。

当社は上場会社であり、当社株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案が行われることも考えられるが、その場合に応じるか否かは、最終的には当社の株主さま全体のご意思に基づき決定されるべきものと考えている。しかしながら、株式の大量買付行為の中には、その目的・方法等からみて企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損するおそれがあるものがあり、当社はこうした大量買付行為を不適切であると判断する。判断にあたっては、買付者の事業内容や将来の事業計画、並びに過去の投資行動等から、当該買付行為又は買収提案による当社企業価値・株主共同の利益への影響を慎重に検討していく。

当社としては、不適切な大量買付行為に対する最大の防衛策は「企業価値の向上」であると考えている。現在のところ、当社は具体的な買収の脅威にさらされておらず、いわゆる「買収防衛策」を予め導入することはないが、市場動向等を常に注視し、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じていく。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費総額は3,916百万円である。

主な研究開発活動は主力事業であるガス事業を中心に行われており、3,896百万円である。

ガス以外の事業については、当該事業を営む連結子会社を中心となっており、商品化開発等を行っている。エネルギー関連事業に係る研究開発費は20百万円である。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりである。

① 新設

当社がmsb Tamachi（ムスブ田町）関連でその他の設備（建物等）13,961百万円を取得した。過年度に取得したものを含め、その他の設備（建物等）27,422百万円を事業供用している。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

事業推進上の外部リスク要因

① 気温変動リスク

当社グループの年度売上高の過半が都市ガスの販売によるもので、その販売量は気温の影響を受ける。家庭用においては、主なガスの利用目的は給湯・暖房であるため、暖冬の場合にはガスの販売量が減少し減収・減益要因となる。業務用においては、主な利用目的が空調であるため、夏場においては気温が低い場合、冬場においては気温が高い場合に、それぞれガス販売量が減少し減収・減益要因となる。

当第3四半期連結累計期間の平均気温（※）は20.3℃だったが、当連結会計年度の平均気温は通期で16.8℃を想定している。

（※）平均気温は、お客さまそれぞれの、ご使用期間（前月の検針日から当月の検針日まで）における気温を平均したもの。

② 原料購入価格変動リスク

当社が供給する都市ガスの主要原料であるLNGは海外から輸入しており、ドル建ての売買契約になっているため、円／ドル為替の変動リスクを受ける。また、ドル建てのLNG価格は原油価格に連動して決定されるため、国際原油価格市場の変動リスクも受ける。

ただし、原料購入価格が変動しても変動分について最大5ヶ月遅れ（注1）でガス料金に反映する「原料費調整制度（注2）」が適用されるため、年度を区切ると回収超過や回収不足が発生するが、中長期的には収支への影響は軽微である。

為替及び原油価格の変動が第4四半期連結会計期間の売上総利益に与える影響額は、以下のとおりである。

為替：1円／ドルの円安により、約1,400百万円減

原油価格：1ドル／バレルの価格上昇により、約200百万円減

当連結会計年度見通しにおける年平均為替相場と原油価格は、前連結会計年度がそれぞれ110.85円／ドル、57.03ドル／バレルであったのに対し、それぞれ110.86円／ドル、72.54ドル／バレルを想定している。

（注）1 ガス料金への反映は、契約により5ヶ月遅れではない場合もある。

2 調整の上限がある。

③ 金利変動リスク

当社の有利子負債は、長期・短期ともに概ね固定金利であるため、借入れ期間中の金利変動リスクは軽微である。しかし、借換え時等においては金利変動のリスクを受ける可能性がある。

④ 株価変動リスク

当社の保有する株式のうち、上場株式の株価はマーケットリスクにさらされている。保有株式の取扱いについては、管理規則を設けている。

(6) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から95,566百万円(4.1%)増加し、2,429,882百万円となった。これは、現金及び預金の減少があったものの、受取手形及び売掛金の増加に加え、未着品等のその他流動資産の増加、並びに原材料及び貯蔵品の増加等によるものである。

負債は、前連結会計年度末から113,329百万円(9.6%)増加し、1,299,211百万円となった。これは、未払法人税等の減少があったものの、コマーシャル・ペーパーの発行等によるその他流動負債の増加に加え、長期借入金の新規借入れ、並びに新たな社債の発行があったこと等によるものである。

純資産は、前連結会計年度末から17,762百万円(1.5%)減少し、1,130,671百万円となった。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上(34,646百万円)があったものの、剰余金の配当(24,932百万円)及び自己株式の市場買付(19,999百万円)があったこと、並びにその他有価証券評価差額金の減少(9,062百万円)等によるものである。

総資産が増加したことに対し、自己資本(株主資本及びその他の包括利益累計額の合計)が減少した結果、自己資本比率は46.0%と2.7ポイント下落した。

(7) 財務方針について

当社は、チャレンジ2020ビジョンの策定を踏まえ、平成24年1月31日開催の取締役会において、以下のとおり当社グループの「財務方針」を決議した。

チャレンジ2020ビジョンに基づき、持続的成長に向け積極的な原資投入を行うとともに、投資・資本効率性、財務体質、株主配分にも留意し、長期的な企業価値向上に資するバランスのとれた財務戦略を実現していく。

① 投資・資本効率性

投資に伴うリスクおよび採算性に留意し個別の投資判断を行うとともに、投資効率の維持・向上および株主資本の有効活用に努める。

具体的にはROA(総資産利益率)・ROE(自己資本利益率)を主要経営指標と位置付け、2020年度における目標を、ROAは4%程度、ROEは8%程度と定め上記の実現を図る。

② 財務体質

現在の資金調達力を維持し財務健全性を確保するとともに、資本コストを意識した最適な資本構成の実現に努める。

具体的には、D/Eレシオ(負債資本倍率)を主要経営指標と位置付け、2020年度に至るまで各年度0.8倍程度を目標と定め上記の実現を図る。

③ 株主配分

創出されるキャッシュ・フローを、新たな成長に向けた「LNGバリューチェーンの高度化」に資する投資に振り向けるとともに、株主の皆さまに経営の成果を適切・タイムリーに配分する。

具体的には、配当に加え、消却を前提とした自社株取得を株主還元策の一つとして位置付け、総分配性向(連結当期純利益に対する配当と自社株取得の割合)の目標を、2020年度に至るまで各年度6割程度とする。

また、配当については、安定配当を維持しつつ、中長期の利益水準を総合的に勘案し、成長に合わせて緩やかな増配を実現していく。

$$n\text{年度総分配性向} = ((n\text{年度の年間配当金総額}) + (n + 1\text{年度の自社株取得額})) \div n\text{年度連結当期純利益}$$

なお、上記「②財務体質」に関し、平成29年10月5日発表の「東京ガスグループ2018-20年度経営計画GPS2020」において、2020年度のD/Eレシオは0.9程度と想定している。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,300,000,000
計	1,300,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	451,355,759	451,355,759	東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)	単元株式数 100株
計	451,355,759	451,355,759	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	—	451,355	—	141,844	—	2,065

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,405,900 (相互保有株式) 普通株式 30,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 448,608,100	4,486,081	—
単元未満株式	普通株式 1,311,359	—	—
発行済株式総数	451,355,759	—	—
総株主の議決権	—	4,486,081	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権14個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1-5-20	1,405,900	—	1,405,900	0.31
(相互保有株式) 坂戸ガス株式会社	埼玉県坂戸市末広町3-5	9,000	—	9,000	0.00
東京ガスファーストエナジー株式会社	埼玉県さいたま市北区宮原町2-18-7	20,400	—	20,400	0.00
東京ガス葛飾エナジー株式会社	東京都葛飾区青戸4-2-8	1,000	—	1,000	0.00
計	—	1,436,300	—	1,436,300	0.32

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	236,334	235,421
供給設備	560,216	543,859
業務設備	52,244	49,111
その他の設備	406,221	407,806
休止設備	316	316
建設仮勘定	157,913	173,283
有形固定資産合計	1,413,246	1,409,798
無形固定資産		
のれん	1,254	962
その他無形固定資産	92,167	108,014
無形固定資産合計	93,422	108,976
投資その他の資産		
投資有価証券	239,379	220,618
長期貸付金	27,929	34,135
退職給付に係る資産	17	23
繰延税金資産	40,856	43,738
その他投資	36,693	48,163
貸倒引当金	△378	△339
投資その他の資産合計	344,497	346,340
固定資産合計	1,851,165	1,865,116
流動資産		
現金及び預金	128,331	104,596
受取手形及び売掛金	216,234	251,376
リース債権及びリース投資資産	22,188	19,842
有価証券	15	—
商品及び製品	2,494	2,878
仕掛品	12,417	25,471
原材料及び貯蔵品	45,454	70,793
その他流動資産	56,897	90,724
貸倒引当金	△884	△916
流動資産合計	483,150	564,766
資産合計	2,334,316	2,429,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	294,998	334,998
長期借入金	358,680	399,201
繰延税金負債	10,898	10,734
退職給付に係る負債	73,161	69,889
ガスホルダー修繕引当金	3,107	3,115
保安対策引当金	3,115	2,080
器具保証引当金	9,984	9,809
ポイント引当金	835	1,245
資産除去債務	13,200	13,363
その他固定負債	61,572	62,556
固定負債合計	829,554	906,993
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	58,094	51,536
支払手形及び買掛金	80,819	75,862
短期借入金	7,800	6,683
未払法人税等	30,237	23,124
その他流動負債	179,376	235,010
流動負債合計	356,328	392,217
負債合計	1,185,882	1,299,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,844	141,844
資本剰余金	1,898	1,901
利益剰余金	936,635	926,640
自己株式	△3,642	△4,097
株主資本合計	1,076,736	1,066,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,282	21,220
繰延ヘッジ損益	△251	713
為替換算調整勘定	33,206	31,713
退職給付に係る調整累計額	△3,945	△1,478
その他の包括利益累計額合計	59,291	52,169
非支配株主持分	12,405	12,212
純資産合計	1,148,433	1,130,671
負債純資産合計	2,334,316	2,429,882

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	※1 1,221,491	※1 1,326,626
売上原価	828,912	963,793
売上総利益	392,578	362,833
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	279,179	285,766
一般管理費	45,369	49,320
供給販売費及び一般管理費合計	324,548	335,086
営業利益	68,029	27,746
営業外収益		
受取利息	842	1,139
受取配当金	2,854	2,578
持分法による投資利益	931	2,060
雑収入	4,935	4,717
営業外収益合計	9,563	10,496
営業外費用		
支払利息	8,671	8,103
雑支出	3,592	3,921
営業外費用合計	12,263	12,025
経常利益	65,329	26,217
特別利益		
固定資産売却益	3,223	29,193
投資有価証券売却益	※2 3,049	※2 6,262
特別利益合計	6,272	35,456
特別損失		
減損損失	2,378	—
投資有価証券評価損	—	※3 6,567
特別損失合計	2,378	6,567
税金等調整前四半期純利益	69,223	55,106
法人税等	20,246	20,139
四半期純利益	48,976	34,967
非支配株主に帰属する四半期純利益	615	320
親会社株主に帰属する四半期純利益	48,360	34,646

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	48,976	34,967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,391	△9,081
繰延ヘッジ損益	480	646
為替換算調整勘定	△6,807	△1,597
退職給付に係る調整額	△4,181	2,471
持分法適用会社に対する持分相当額	51	432
その他の包括利益合計	△2,066	△7,129
四半期包括利益	46,910	27,837
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,251	27,524
非支配株主に係る四半期包括利益	658	312

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率等を乗じて計算している。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。 また、前連結会計年度の連結貸借対照表についても、当該会計基準等を遡って適用しており、その結果、総資産及び負債合計は405百万円減少した。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
MT Falcon Holdings Company, S. A. P. I. de C. V.	8,617百万円	8,462百万円
六本木エネルギーサービス(株)	165	109
川崎天然ガス発電(株)	59	29
ICHTHYS LNG PTY LTD	27,331	27,396
計	36,173	35,998

(四半期連結損益計算書関係)

※1 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

ガス事業が、売上高の大半を占めているため、事業の性質上気温等の影響により、著しい季節的変動がある。

※2 投資有価証券売却益

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
子会社株式の譲渡益	71百万円	1,387百万円
関連会社株式の譲渡益	—	638
その他有価証券の譲渡益	2,977	4,237
計	3,049	6,262

※3 投資有価証券評価損

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
関連会社株式の評価損	—	6,546百万円
その他有価証券の評価損	—	20
計	—	6,567

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	118,266百万円	118,091百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1 配当金支払額

平成29年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	12,628百万円
② 1株当たり配当額	5.50円
③ 基準日	平成29年3月31日
④ 効力発生日	平成29年6月30日
⑤ 配当の原資	利益剰余金

平成29年10月27日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	12,559百万円
② 1株当たり配当額	5.50円
③ 基準日	平成29年9月30日
④ 効力発生日	平成29年11月30日
⑤ 配当の原資	利益剰余金

(注)平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行った。「1株当たり配当額」については、当該株式併合前の金額を記載している。

2 株主資本の金額の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得のための市場買付を以下のとおり実施した。

なお、平成29年5月23日までの買付をもって、平成29年4月28日開催の取締役会において決議した自己株式の取得について、取得を終了した。

① 買付期間	平成29年5月9日～平成29年5月23日(約定ベース)
② 買付株式数	12,490千株
③ 買付総額	6,999百万円
④ 買付方法	東京証券取引所における指定金外信託による市場買付

(2) 自己株式の消却

当社は、平成29年6月29日に開催した取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実施した。

① 消却する株式の種類	当社普通株式
② 消却する株式の数	12,490千株(消却前の発行済株式の総数に対する割合0.54%)
③ 消却実施日	平成29年7月19日

II 当第3四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年12月31日）

1 配当金支払額

平成30年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	12,558百万円
② 1株当たり配当額	27.50円
③ 基準日	平成30年3月31日
④ 効力発生日	平成30年6月29日
⑤ 配当の原資	利益剰余金

平成30年10月31日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	12,373百万円
② 1株当たり配当額	27.50円
③ 基準日	平成30年9月30日
④ 効力発生日	平成30年11月29日
⑤ 配当の原資	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得のための市場買付を以下のとおり実施した。

なお、平成30年6月15日までの買付をもって、平成30年4月27日開催の取締役会において決議した自己株式の取得について、取得を終了した。

① 買付期間	平成30年5月8日～平成30年6月15日（約定ベース）
② 買付株式数	6,717,500株
③ 買付総額	19,999百万円
④ 買付方法	東京証券取引所における市場買付

(2) 自己株式の消却

当社は、平成30年6月28日に開催した取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実施した。

① 消却する株式の種類	当社普通株式
② 消却する株式の数	6,717,500千株（消却前の発行済株式の総数に対する割合1.47%）
③ 消却実施日	平成30年7月18日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ガス	電力	海外	エネルギー 関連	不動産	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	824,077	150,210	25,331	198,016	15,133	1,212,769	8,721	1,221,491	—	1,221,491
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	68,289	671	7,728	29,734	16,487	122,910	49,268	172,178	△172,178	—
計	892,366	150,881	33,059	227,751	31,620	1,335,679	57,990	1,393,669	△172,178	1,221,491
セグメント利益										
営業利益	66,470	8,065	5,279	7,704	6,692	94,212	2,352	96,564	△28,535	68,029
持分法による 投資利益	—	—	926	—	—	926	4	931	—	931
計	66,470	8,065	6,205	7,704	6,692	95,138	2,357	97,495	△28,535	68,960

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理サービス事業、船舶事業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額△28,535百万円には、セグメント間取引消去2,512百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△31,047百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っている。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ガス	電力	海外	エネルギー 関連	不動産	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	868,497	191,680	28,228	213,674	16,473	1,318,553	8,073	1,326,626	—	1,326,626
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	79,200	102	12,031	35,415	16,771	143,522	64,556	208,079	△208,079	—
計	947,697	191,782	40,260	249,089	33,245	1,462,075	72,630	1,534,706	△208,079	1,326,626
セグメント利益										
営業利益	26,219	3,624	11,850	10,427	6,828	58,951	3,018	61,969	△34,222	27,746
持分法による 投資利益	—	—	1,646	—	412	2,058	1	2,060	—	2,060
計	26,219	3,624	13,496	10,427	7,241	61,010	3,019	64,030	△34,222	29,807

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理サービス事業、船舶事業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額△34,222百万円には、セグメント間取引消去268百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△34,491百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っている。

(注) 報告セグメントの変更等に関する事項

平成29年10月5日に発表した「東京ガスグループ2018-20年度経営計画GPS2020」に基づいて当連結会計年度からの事業区分の見直しを行ったため、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更している。

セグメント名称を「都市ガス」から「ガス」に変更し、「エネルギー関連」セグメントに含まれていたリキッドガス事業（液化石油ガス、産業ガス）、LNG販売等を「ガス」セグメントに、「その他」セグメントに含まれていたクレジットを「エネルギー関連」セグメントに、それぞれ移管した。

各報告セグメントの主な製品・サービスは以下のとおりである。

「ガス」…都市ガス、リキッドガス事業（液化石油ガス、産業ガス）、LNG販売等

「電力」…電力

「海外」…海外資源開発・投資、エネルギー供給等

「エネルギー関連」…エンジニアリングソリューション事業（エンジニアリング、エネルギーサービス等）、ガス器具、ガス工事、建設等

「不動産」…土地及び建物の賃貸及び管理等

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを記載している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	105円83銭	76円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	48,360	34,646
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	48,360	34,646
普通株式の期中平均株式数(千株)	456,975	450,976

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っている。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

(1) 第219期中間配当に関する取締役会決議について

平成30年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議している。

- | | |
|---------------------|-------------|
| ① 中間配当による配当金の総額 | 12,373百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 27.50円 |
| ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成30年11月29日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月8日

東京瓦斯株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武久 善栄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 俊之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上原 義弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京瓦斯株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京瓦斯株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。



この冊子は、社内の使用済み文書、管理された植林材および再・未利用材を原料とした「東京ガス循環再生紙」を使用して印刷しています。